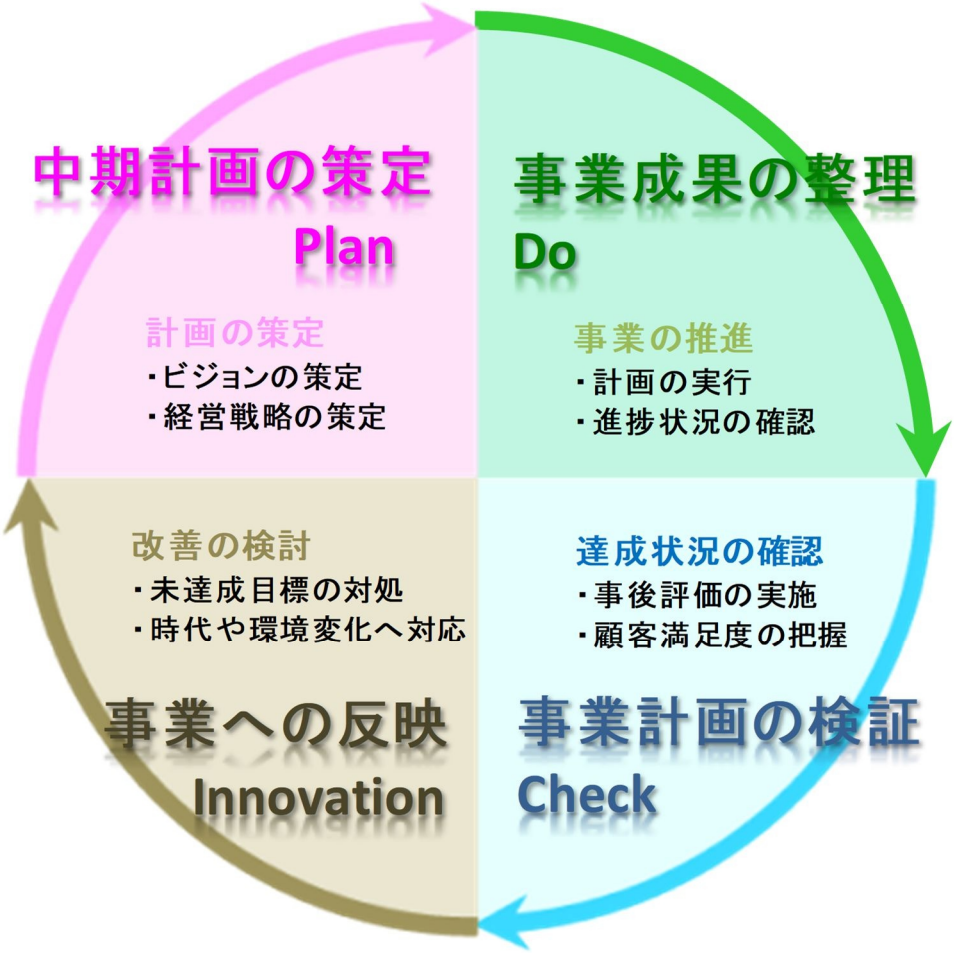
第７章　経営戦略の事後検証、更新

1. 事後検証、更新手法

寝屋川市上下水道事業経営戦略で定める将来に向けた実現方策は、第４章や第５章で定めた財政計画に基づき実践します。

方策の実効性を向上させるため、以下で示す PDCI サイクルを導入し、毎年度進捗状況を確認・把握していきます。さらに、５年間に１度の計画内容見直しを実施し、将来に向けた取組を推進していきます。

◎PDCI サイクル◎



2. 上水道事業の測定指標・目標

本経営戦略では、PDCI サイクルにおける事業計画の検証として、以下の指標を目標値とします。

◎事後検証指標及び目標値◎

取組	指標	平成30年度（実績）	令和6年度（目標）	令和11年度（目標）	傾向
施設のダウンサイジング	施設利用率（%）	50.79	51.00	51.00	→
		将来における水需要は、減少していくことが想定されます。現在の施設能力で現状維持を目指します。			
	料金回収率（%）	102.22	103.00	103.00	→
		施設能力の適正化により、維持管理費用などの削減を目指します。			
資産の長寿命化・投資平準化	管路更新率（%）	0.38	0.82	0.82	↑
		水道事業アセットマネジメントで設定した更新基準に基づき、毎年管路更新を実施し同時に耐震化に努めます。			
	有収率（%）	97.8	98.0	98.0	→
		適正な時期に管路更新や漏水対策を実施することにより、現在の有収率を維持しつつ収益化しない水量の減少に努めます。			
経費削減	経常収支比率（%）	108.54	110.00	110.00	↑
		民間企業委託を継続し、職員の技術レベルやサービス向上に努めつつ、組織体制の合理化の可能性を検討し、人件費の削減を目指します。			
	職員給与費対営業収益比率（%）	8.19	8.20	8.20	→
適正な料金水準の検討	供給単価（円/㎥）	151.79	151.79	151.79	→
		経営戦略計画期間中の料金改定は予定していないため、現状の収益で健全な事業運営に努めます。将来的な料金水準の在り方について、検討していきます。			
	累積欠損金比率（%）	0.00	0.00	0.00	→
		健全な事業運営を継続していくために、独立採算制での欠損金発生防止に努めます。			
企業債借入の検証	企業債償還元金対減価償却費率（%）	77.82	76.50	75.00	↓
		企業債借入の増加は将来的に財政を圧迫するため、投資とのバランスを調整していきます。			
	流動比率（%）	613.14	615.00	615.00	→
		多額な建設投資に備え計画的な資金積立を実施していくとともに、短期債務に対する支払能力は高水準維持に努めます。			

3. 下水道事業の測定指標・目標

本経営戦略では、PDCI サイクルにおける事業計画の検証として、以下の指標を目標値とします。

◎事後検証指標及び目標値◎

取組	指標	平成30年度（実績）	令和6年度（目標）	令和11年度（目標）	傾向
施設のダウンサイジング	経費回収率（%）	107.43	107.40	107.40	→
		施設能力の適正化により、維持管理費用などの削減を目指します。			
資産の長寿命化・投資平準化	有収率（%）	67.30	66.67	66.67	→
		適正な時期に管路更新を実施することにより、現在の有収率を維持しつつ不明水量の減少に努めます。			
経費削減	経常収支比率（%）	108.95	106.70	106.70	→
		民間企業委託を継続し、職員の技術レベルやサービス向上に努めつつ、組織体制の合理化の可能性を検討し、人件費の削減を目指します。			
	職員給与費対営業収益比率（%）	2.23	1.95	2.12	→
適正な料金水準の検討	汚水処理原価（円/㎥）	128.38	128.50	128.50	→
		経営戦略計画期間中の使用料改定は予定していないため、現状の収益で健全な事業運営に努めます。将来的な料金水準の在り方について、検討していきます。			
	累積欠損金比率（%）	0.0	0.0	0.0	→
		健全な事業運営を継続していくために、独立採算制での欠損金発生防止に努めます。			
企業債借入の検証	企業債償還元金対減価償却費率（%）	175.50	142.46	115.12	↓
		企業債借入の増加は将来的に財政を圧迫するため、投資とのバランスを調整していきます。			
	処理区域内人口1人当たり企業債残高（千円）	209.16	165.71	116.73	↓
		多額な建設投資に備え計画的な資金積立を実施していくとともに、短期債務に対する支払能力は高水準維持に努めます。			